

令和6年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書

1. 概要（1ページ以内）

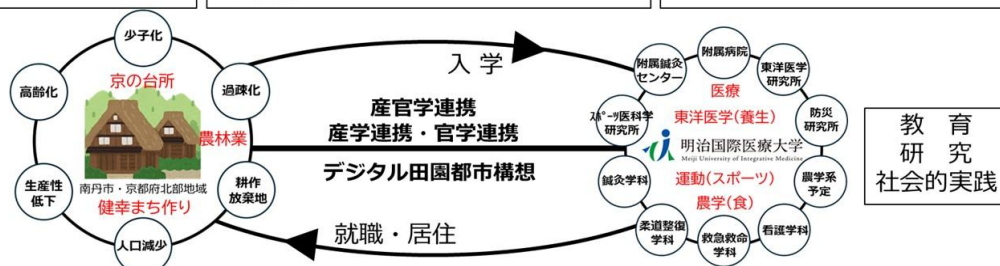
法人番号	261016	学校法人名	明治東洋医学院
学校コード	A01	学校名	明治国際医療大学
事業名	大学発！未来につながるまち・ひと・しごとの創生		
学校所在地 (市区町村)	京都府南丹市日吉町保野田ヒノ谷6-1	収容定員	1,010人
取組分野類型	②健康・医療		
事業概要	①本学の強みである東洋医学を含む医療・スポーツ(運動)を活かし、自然との調和を目指した「住むだけで健康にそして幸福になるまち・ひと・しごとづくり」を、地方創生の社会モデルとし大学が発信する。 ②ボリュームゾーン学生に対し、強みを活かした教育・研究・社会的実践により未来型の社会的処方ができる人材育成を行う。 ③新学部設立、改組転換、学位プログラム・教育課程の変更を行う。		

イメージ図

住むだけで健康にそして幸福になるまち・ひと・しごとづくり

大学による地方問題解決、まち・ひと・しごとの創生

地域のコミュニティを 健康と防災の視点から創生	地域の産業と雇用を 健康の視点から創生	デジタルを活用した デジタル田園都市構想
- 健康・養生講座、スポーツ講座、防災講座の開催 - 競技スポーツと小、中、高校生部活との連携による若者の育成 - 競技スポーツがまちのシンボルとなることによる地域愛着を育成	- 強みを活かした商品開発やウェルネスツーリズムの構築 - 有機農業や農業法人設立による基幹産業である農業や雇用創生 - 地域の高齢者の知恵や空家を活用したブランディングや雇用創生	- 健康データを用いた体質に応じた健康コミュニティを再構築して健康施策につなげる。 - 将来は、医療データや社会データなどのビックデータと連携することによりデジタル田園都市を目指す



大学による未来型「社会的処方」ができる人材(リンクワーカー)育成
多様性のある学力中間層のボリュームゾーン学生育成

本学が育成する人材	リンクワーカー育成	地域活動への参加
- 既存学科の教育に社会的処方ができる人材育成 - 非認知力の育成、非認知能力の育成、臨床心理士と学修支援センターの連携による認知・神経心理学的視点や臨床心理学的視点による育成 - 学生主体型学修が身につく教育課程編成	既存学科の学生と協働で学修 1年：歴史と文化は健康に根付いていることを理解する。 2年：地域における課題と処方(社会的処方)を理解する。 3年：地域の模擬課題に対する演習を行う。 4年：地域コミュニティに参加して社会的実践を行う。	- 地域へのイベントや消防団活動などに参加 - 課外活動やボランティアを支援

高大社接続

データ駆動型教育

多様性のある学生が安心して学べる環境

農学系学科・日本スポーツ協会アスレチックトレーナーの新設

学部・学科の改組転換、学位プログラム・教育課程の編成

2. 事業内容（6ページ以内）

（1）現状分析・事業目的

＜背景&目的＞

本学は、我が国で初めて「はり師・きゅう師」の高等教育機関(4年制・大学院)として開学以来、地域医療に貢献する医療人(鍼灸師、柔道整復師、看護師・保健師・助産師、救急救命士)を育成し、附属病院を有する強みを活かし地域における医療の一躍を担うとともに統合医療(補完医療：教育・臨床・研究)を実践し、指導的人材を輩出してきた。

しかし、18歳人口の減少や競合校の増加、立地条件(京都駅より1時間)の影響から入学者の減少につながっている。そのような状況の中、学部・学科の改組転換、医療とスポーツ(スポーツは全国レベル)の連携、リカレント教育を目的とした通信制大学院の設置などの改革に取り組んできたが、過去5年の平均定員充足率は94%である。

また、立地している京都府南丹市は「みなし過疎市町村」、近隣の京丹波町は、「消滅可能性都市」に指定されており地方創生に取り組んでいる地方である。

これらのことから、本学の強みである医療・東洋医学(養生)・運動(スポーツ)・農業(食)・デジタルという特徴を活かして地方問題解決及びコミュニティ、産業、雇用などの創出に大学が取り組み、地方創生を担う選ばれる大学へと改革する。

＜現状分析＞

①財務に関する定量的分析

- ・他大学との競合が激化し、令和5年度の収容定員充足率は88%まで低下している。
- ・本学は附属病院を有しているため人件費比率は53%と全国平均を上回っており、引き続き経費削減などの取組みが課題となる。
- ・近年、大規模な設備投資はなく負債比率18%、流動比率375%と良好な水準を保ち収支状況も改善傾向となるが、未だ経常収支は黒字転換を果たせていない。

②強み・弱みや特色、地域における立ち位置

- ・強み：医療系大学として多くの医療人を輩出している。
附属病院及び附属鍼灸センターは地域医療、医療人教育を実践している。

附属東洋医学・防災・スポーツ医科学研究所は研究体制が充実している。医療から健康・食を意識して改たに農学系新学部の開設を計画している。競技スポーツは全国レベルに達しているため、全国から学生を集めることが期待できる。

- ・弱み：18歳人口減少、立地条件、競合校増加により学生数は減少している。
- ・地域：地域・産学官連携センターを中心に地域とは保健・医療・福祉やまちづくり、安心・安全(防災)、観光や商工などに協力関係がある。

③外部環境

- ・高等学校からは、教育や学生指導については前向きな評価をいただいているが、立地条件、他大学との明確な特徴がないと指摘を受けている。
- ・地域企業からは、東洋医学や医療知識を健康、観光や商工に取り入れ地域をブランディングしたいという相談が多く寄せられている。
- ・大学が立地している京都府南丹市や近隣地域は、「京の都を支える台所」と呼ばれており農業、林業が産業の中心である。南丹市は、みなし過疎市町村に指定されており、労働力不足や高齢者を支える社会の仕組みの崩壊が危惧される。南丹市は住んでいるだけで健康になる「健幸まちづくり」を施策として進めている。

④内部環境

- ・教職員数は、教員(医師含む)99名、職員58名、医療従事者124名である。
- ・定員充足率は、2020から2024年度では88%から97%(平均94%)、退学率は2.44%から3.73%(平均3.26%)である。
- ・地域住民を対象に健康講座・スポーツ講座を開設している。
- ・大学と南丹市、若狭町、長浜市との連携協定を締結している。

<改革の内容>

本学は、「少子高齢化・地方の過疎化・生産性の低迷」など、我が国の社会的問題を本学の強みである「医療・東洋医学(養生)・運動(スポーツ)・農業(食)」にデジタル化を活かして解決する。

過疎地域である京都府南丹市や近隣地域にて行政や企業と連携し、地方問題解決に大学が取り組み、「住むだけで健康にそして幸福になるまち・ひと・しごとづくり(デジタル田園都市構想)」を目指す。

その内容を多様性のある学力的中間層のボリュームゾーン学生教育に反映させることにより未来型「社会的処方」ができる「人材育成(リンクワーカー育成)」に取り組む。

<具体的な方策と準備状況>

- ①地域のコミュニティを健康と防災の視点から「まち・ひと」をつくる。
 - ・健康・養生講座、スポーツ講座(ユニバーサルスポーツ)、防災講座などの開催
 - ・競技スポーツと小、中、高校生部活との連携による若者の育成
 - ・競技スポーツがまちのシンボルとなることによる地域への愛着の育成
- ②地域の産業と雇用を健康の視点から「まち・ひと・しごと」をつくる。
 - ・強みを活かした商品開発やウェルネスツーリズムの構築
 - ・有機農業や農業法人設立による基幹産業である農業や雇用創生
 - ・地域の高齢者の知恵や空家を活用したブランディング及び雇用創生
- ③デジタルを活用して「まち・ひと・しごと」をつくる。
 - ・健康データを用いた体質に応じた健康コミュニティを再構築して健康施策につなげる。将来は、医療データや社会データなどのビックデータと連携することによりデジタル田園都市の構築を目指す。
- ④本学が育成する人材
 - ・上記の取り組みを通じて各学科の学びに加えて社会的処方を学び、体験、考え、活用することができる人材
 - ・多様なボリュームゾーン学生に対しては、学部・学科の改組転換、学位プログラム・教育課程の改定、非認知能力の育成、臨床心理士と学修支援センターの連携による認知・神経心理学的視点や臨床心理学的視点による育成を行う。

(2) 人材育成に係る計画、経営力強化への寄与

(2-1) 育成する人材に係る方針

＜人材育成の方針＞

地域社会の問題は、自身で健康を維持するだけではなく、「住むだけで健康にそして幸福になるまち・ひと・しごとづくり」が必要である。そのためには、「地域文化の育成と経済の発展」「地域コミュニティの再編成」などを理解して実践できる人材が必要である。

人材育成には、教育と研究と社会的実践が必要である。本学の人材育成の土台である「医療・東洋医学(養生)・運動(スポーツ)・農業(食)」に新たに目指す「住むだけで健康にそして幸福になるまち・ひと・しごとづくり」も教育・研究・社会的実践を基に未来型「社会的処方」ができる人材(リンクワーカー)を育成する。

各学科の国家資格：はり師・きゅう師(鍼灸学科)
柔道整復師(柔道整復学科)
看護師・保健師・助産師(看護学科)
救急救命士(救急救命学科)

＜各学科共通の方針＞

多職種(医療職、行政、産業、地域住民など)の連携が必要である。そこで既存学科と設置を計画している農学系新学科の学生と協働して学ぶ「リンクワーカー育成プログラム」を開設する。

1年次(講義)：地域の歴史と文化を学び健康には地域の文化が根付いていることを理解する。

2年次(講義)：地域における課題と処方について行政、産業、地域住民の取り組みや社会的処方の実践について理解する。

3年次(演習)：地域の課題、模擬課題に対する演習を他学科の学生と協働で行う。

4年次(演習)：学生が地域コミュニティに他学科の学生と協働して参加して血圧測定、健康ツボ講座、健康運動指導、地域防災指導などの実践を行う。

＜現在の各学科・組織の取り組み＞

鍼灸学科：東洋医学の概念である養生を中心とした取り組みを実践しており「養生学」や「地域健康コミュニケーション学」を構築している。

柔道整復学科：健康スポーツ(ユニバーサルスポーツ)として「インターバル速歩」や「ウォーキングサッカー」などを構築している。

看護学科：健康相談および健康づくりサロンとして「まちの保健室」を開催し、地域住民の健康づくりを構築している。

救急救命学科：地域防災として「心肺蘇生法講習会」や「熱中症予防講座」などを構築している。

農学系新学科：有機農業による生産を地域と協働して取組む(令和9年度開設予定)。

競技スポーツ：競技スポーツを行う本学部活と地域部活との連携「陸上競技各種目指導」などを構築している。

大学院：健康管理アプリで健康のトリアージを行い、体調に応じたケアを提供する健康データサイエンティストの育成などを検討している。

＜人材育成の基礎＞

本学が育成する人材は、多様性のある学力的中間層のボリュームゾーン学生である。ボリュームゾーン学生は、我が国の経済を支える分厚い中間層であり、自身のキャリアや可能性を見出すことができなかった学生である(偏差値50以下)。

このような自己効力感や自信を喪失している学生に対して安心して学べる環境により学生一人ひとりの能力を最大限に伸ばすとともに自律的学修者となる人材育成を行う。

- ・ 定期的な調査や学修状況の把握とともに教職員や臨床心理士の面談により個々の学生に適した支援(学習面、心理面)を行う認知心理学に基づく育成体制を確立させる。
- ・ 学部・学科の学位プログラムでは、非認知能力とともに自律的学修が身につく育成体制を確立させる。
- ・ 地域に就職し、貢献する学生を育成する。

(2-2) 学部・学科等の学位プログラム編成等の構造転換

<学部・学科の改組転換>

- ・過去3年間の入学定員充足率が100%を下回る看護学科、救急救命学科、柔道整復学科は、入学定員を令和8年度から看護学科(80名→60名)、救急救命学科(80名→60名)、柔道整復学科(50名→40名)に変更する。
- ・医療・東洋医学(養生)、スポーツ(運動)に関する人材を育成してきた本学にとって「食」は、「住むだけで健康にそして幸福になるまち・ひと・しごとづくり」の人材育成と目的が一致している。
また、有機農業への科学的アプローチは本格化しておらず、有機農業を担える人材が必要とされている。
そこで、4年制大学で最初となる有機農業による生産、流通、加工、食科学分析に焦点を絞った農学系新学科(100名)の開設(令和9年)を準備している。
南丹市や近隣地域は「京の都を支えるの台所」といわれる反面、農業従事者の減少や耕作放棄地の増加という社会問題を抱えており、農業法人設立によりこの問題を解決することも計画している。
- ・競技スポーツ、ユニバーサルスポーツのサポートができる人材を育成するために日本スポーツ協会アスレチックトレーナー(JSP0-AT)資格が取得できるコースを鍼灸学科、柔道整復学科に併設することを計画している。

<学位プログラム編成方針>

- ・従来からの鍼灸師・柔道整復師、看護師(保健師・助産師)、救急救命士育成に未来型「社会的処方」ができる人材(リンクワーカー)を育成する内容を含めた3つのポリシーへ改変する。
- ・学年制から単位制へ改変する。

<教育課程の編成方針>

- ・学科横断のリンクワーカー育成プログラム(4単位)を編成する。
- ・各学科の特徴を活かしたリンクワーカーにつながる内容を編成する。
- ・グループディスカッション、グループワークなどアクティブラーニングを主体とする科目をバランスよく配置し、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験などの育成、学生主体型の学修が身につく編成とする。
- ・大学入学前に必要な基礎学力や非認知能力を伸ばす内容を編成する。
- ・履修科目数の見直し、自己学修時間が確保できる内容を編成する。
- ・地域でイベントに参加、地域消防団活動に参加などの課外活動やボランティア活動を積極的に支援する体制を構築する。

<その他>

- ・多様性のある学生が安心して学べる環境をさらに構築する。
- ・高大接続・連携を充実させるとともに高校・大学・社会が接続(高大社接続)する環境を構築する。
- ・ICTを活用したオンラインやハイブリッド型の学修を充実させるとともに各種データを一元管理することにより学修成果や教育成果の可視化がエビデンスに基づき可能となるデータ駆動型教育(DX化教育)を構築する。

(2-3) 大学等の経営改革に関する計画

<ブランド戦略>

- ・ 農業が盛んな地域特性を活用し、深刻化する後継者問題の解決に貢献する人材の育成を図る為、令和9年度に農学系新学部の開設を予定している。
- ・ 地域経済活性化のため、仕事と学びの拠点を本学が中心となって作り上げていき、南丹市地域を知の拠点としていく。
- ・ 本学が提供できる価値と、学生・保護者のニーズを合致させることで、本学の強みを明確に伝えていく。
- ・ SNSの積極活用、ホームページの更新など広報戦略の見直しを行い、本学のブランド戦略を強化していく。

<入学者数の確保>

- ・ 本事業による「住むだけで健康にそして幸福になるまち・ひと・しごとづくり」により、魅力ある大学、選ばれる大学へと変革していく。
- ・ 農学系学科（定員100名）の開設に伴い収容定員の見直しを実施。
柔道整復学科50名→40名、救急救命学科80名→60名、看護学科80名→60名、鍼灸学科40名は変更なし。
- ・ 多様化する学生のニーズに応えると共に、収容定員の増加による学納金の確保に努め、経営基盤の安定を図る。

<経営効率>

- ・ 入学者数の増加により大学施設、人材（教職員）の稼働率を高めることで、効率的な大学運営を行っていく。
- ・ 各学科やユニット毎のPDCAサイクル表を作成のうえ取組みに着手する。
業績報告書（年報）による検証・公開を行い、質の高い教育サービスの提供を実現させ、選ばれる大学を目指し定員の確保に努めていく。

<経費節減>

- ・ 厳格な予算管理を行うため、四半期毎に前年同月比較を検証することで執行状況を随時モニタリングしていく。
- ・ 固定費への依存度を抑制する為、経費節減に向けた厳格な運用を継続していく。